

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL http://www.proroute.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)森本 裕文 (TEL)06(6262)0303
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 3,122 | △7.2 | 82 | — | 49 | — | 44 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 3,365 | △15.5 | △18 | — | △51 | — | △52 | — |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 48百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △39百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 2.19 | — |
| 28年3月期第1四半期 | △2.68 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 11,448 | 1,747 | 15.3 |
| 28年3月期 | 11,529 | 1,698 | 14.7 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,747百万円 28年3月期 1,698百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成29年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,230 | 2.6 | 80 | — | 15 | — | 12 | — | 0.59 |
| 通期 | 12,440 | 6.0 | 155 | — | 20 | — | 14 | — | 0.68 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期1Q | 20,473,440株 | 28年3月期 | 20,473,440株 |
| ② 期末自己株式数 | 350株 | 28年3月期 | 350株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 20,473,090株 | 28年3月期1Q | 19,756,875株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税再延期や雇用の改善などから、ゆるやかな景気の持ち直しが期待される反面、円高・株安の動きに加え、熊本地震の発生により消費マインドが冷え込むなど、個人消費者の景況感は足踏み状態となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましても、引き続き消費者の生活防衛意識の高さに加え、天候・気温不順の影響もあり、個人消費の回復に鈍化傾向が見られる中、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力の卸売事業の抜本改革と新規事業の本格展開に向けて、以下のとおり取り組んでおります。

主力の卸売事業におきましては、売上高の減少に歯止めをかけるべく、利益率の安定しているミセス商品群及び季節性にとらわれない日用雑貨類の拡充等商品構成の見直しや各種販促イベントによる来店促進強化策を実施するとともに、前期に引続きマーチャンダイジング機能の強化を図ったことにより、粗利益率は大きく改善いたしました。また、ホームセンターやドラッグストア及び衣料専門店チェーンを中心とした新規顧客開拓に着手するとともに、EC事業への本格的参入として前期に独自開発したアプリの改修並びにこれと連携した自社WEBサイトを再構築することによって、「プロルート丸光オンラインストア」として本年6月1日にオープンさせ、顧客に対する仕入れの利便性及びサポートの充実に努め、拡販を図ってまいりました。併せて、新規顧客登録数が増加を続けております台湾、香港を中心とする海外顧客へのサポートも充実させ、多様化する顧客、小売業態への対応を図ってまいりました。

一方、当期から新設した卸貿易専門部署におきましては、対中国貿易に関する交渉、商談を重ねるとともに、通関等の準備を押し進めた結果、済南保税区内企業や青島市のEC企業向けへの輸出がスタートいたしました。また、当社が商品供給を行っている中国企業により、中国最大のECショッピングモール天猫国際(Tmall Global)に「丸屋免税店海外旗艦店」が開設されました。しかしながら、中国国内の景気減速に伴う日本製商品へのニーズの変化等もあり、保税区内展示場を活用した輸出入の進捗は、当初計画より遅延しております。今後は、現在商談中の即墨市企業等を含め、引き続き中国各地域の卸売・小売企業やEC企業との連携を強化するとともに、ニーズに合わせた商品カテゴリーを提供できるよう、新規取引先の開拓に努め、成長を加速させてまいります。

免税事業におきましては、訪日旅行者の買い物ニーズの変化に対応したタイムリーな商品を揃えた売場を作るとともに、新規開拓を含めた旅行会社との提携強化により、団体バスでの来店を中心に客数、売上高ともに大幅に増加いたしました。また、中国政府の関税引き上げや円高の影響により、日用品を中心とした値頃商品へのニーズが高まっている環境下、当社丸屋免税店の品揃えとも合致していることから、今後一層の集客拡大を図ってまいります。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、「Kent House」各店において、根強い人気を誇るスーツ、ジャケット、パンツ等国産の自社ブランド製品を中心にビジネススタイルに特化した品揃えを図り、商品単価、客単価のアップ及び粗利益率の改善を図るとともに、百貨店での催事販売会を行う等売上増加に努めました。

また、当社グループ全体におきましては、物流、ITシステム等を中心に徹底したコスト見直しに着手しており、当第1四半期連結累計期間においてもコストの削減効果は顕在しており、引き続き継続的な利益確保に向けたコスト構造への変革を強化してまいります。

以上の結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、31億22百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は82百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）、経常利益は49百万円（前年同四半期は経常損失は51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

売上高は、30億48百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は1億62百万円（同44.1%増）となりました。

(小売事業)

関東地区で小売事業を営む株式会社サンマールの売上高は35百万円（同2.3%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(免税事業)

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行う免税事業の売上高は37百万円（前年同四半期は売上高3百万円）、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は114億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円減少いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が1億94百万円、流動資産（その他）が1億86百万円増加する一方で、現金及び預金が3億42百万円、差入保証金が2億2百万円減少したことによるものであります。

負債合計は97億円となり、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少いたしました。これは主として短期借入金が85百万円増加する一方で、流動負債（その他）が1億36百万円減少したことによるものであります。

純資産は17億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が44百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想につきましては、平成28年5月2日に発表いたしました数値に変更はありません。なお、開示が必要となりました場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させる
ため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替え
を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は平成28年7月17日に資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用とな
りました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月21日に開
始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.3%、平成29年3月21日に開始する連結会計年度及
び平成30年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については34.8%、また、平成31年3月
21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.6%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年3月期において3期継続して連結経常損失を計上しており、また、営業活動による連結キャッシュ・フローも2期継続してマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するために、下記の諸施策に取り組んでおります。

① 売場再編・VMD強化による利益率の向上ならびに売場売上拡大

売場再編により利益率の安定しているミセス商品群や季節性にとられない日用雑貨類を拡充するとともに、VMD強化により、シーズンごとに全社共通テーマを打ち出し、魅力ある売場演出を行っております。

② 新規顧客開拓

顧客開拓専任人員を配置し、ホームセンター、ドラッグストア、衣料専門店チェーンを中心とした新規顧客開拓に注力するとともに、好調に推移しております台湾・香港を中心とする海外顧客へのサポートを充実し、売上拡大を図っております。

③ EC事業の本格稼働

B to B市場規模は着実に拡大をみせており、他社仕入サイトへの出展等により、新規顧客を開拓しております。また、自社WEBサイトの再構築を進め、独自開発したアプリとの連携により、さらに情報発信を強化し、既存顧客に対する仕入サポートを充実させ、拡販を図っております。

④ 対中国貿易への本格的進出

卸貿易専門部署を新設し、これまで蓄積された集品力、ノウハウを最大限活かしながら、中国各地域の卸売企業やEC企業に対する販売攻勢を強め、新しい市場を創出しております。

⑤ 新規ブランドの開発

連結子会社であります株式会社サンマールとの協業により、ファミリー層をターゲットとした新ブランド「Kent House For Family」を開発し、服飾雑貨からアウトターまで季節感に富んだアイテムをトータル提案することにより、グループ全体の収益力向上を目指しております。

⑥ 免税事業の収益力強化

団体バスでの集客力の増強や店頭販売力の強化につぎまして、国内外の旅行社やバス運営会社との協議や新規提携先の開拓を進め改善を図っております。また、増加傾向にある個人旅行者の集客拡大に向けて、宿泊施設・空港施設・観光施設での広報活動強化及びSNSでのプロモーション活動に注力するとともに、訪日旅行者から求められる商品提供や売場演出を展開しております。さらに、免税事業で得られる情報を中国貿易事業と共有することによって、相乗効果を発揮し、互いの収益力向上に繋げてまいります。

⑦ コスト変革

物流、ITシステム等の基本的システムから人員体制、販売管理費まで徹底的にコストを見直し、継続的な利益確保ができるコスト構造へ変革してまいります。また、不採算の事業、商品分野についても統廃合を進めてまいります。

上記を中心とした諸施策を押し進めた結果、収益改善が進捗し、当第1四半期連結累計期間におきましては、連結経常利益の黒字化を果たしました。また、資金調達につきましては、全取引金融機関から借入残高の維持等による支援の応諾を得られていることから、安定した資金調達も可能であります。以上のことを勘案し、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 843,778 | 501,071 |
| 受取手形及び売掛金 | 977,360 | 1,171,368 |
| 商品 | 720,110 | 803,189 |
| その他 | 27,628 | 213,637 |
| 貸倒引当金 | △4,469 | - |
| 流動資産合計 | 2,564,408 | 2,689,267 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,048,885 | 2,019,309 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 29,656 | 28,177 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 73,037 | 77,267 |
| 土地 | 6,270,178 | 6,270,178 |
| リース資産(純額) | 2,362 | 1,563 |
| 有形固定資産合計 | 8,424,120 | 8,396,496 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 217,867 | 243,158 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 70,045 | 69,010 |
| 差入保証金 | 241,029 | 39,005 |
| その他 | 15,390 | 15,275 |
| 貸倒引当金 | △3,670 | △3,670 |
| 投資その他の資産合計 | 322,794 | 119,620 |
| 固定資産合計 | 8,964,782 | 8,759,275 |
| 資産合計 | 11,529,191 | 11,448,543 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 390,062 | 427,953 |
| 短期借入金 | 7,150,258 | 7,236,127 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 295,049 | 215,860 |
| 1年内償還予定の社債 | 204,000 | 204,000 |
| 事業構造改善引当金 | 20,372 | - |
| 未払法人税等 | 11,077 | 1,566 |
| 未払費用 | 195,812 | 200,714 |
| その他 | 264,728 | 127,874 |
| 流動負債合計 | 8,531,362 | 8,414,096 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 64,000 | 64,000 |
| 長期借入金 | 324,905 | 318,225 |
| 役員退職慰労引当金 | 35,001 | 35,583 |
| 退職給付に係る負債 | 780,795 | 773,624 |
| 資産除去債務 | 16,378 | 16,439 |
| その他 | 77,941 | 78,890 |
| 固定負債合計 | 1,299,021 | 1,286,763 |
| 負債合計 | 9,830,383 | 9,700,860 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,073,282 | 2,073,282 |
| 資本剰余金 | 1,179,549 | 1,179,549 |
| 利益剰余金 | △1,520,078 | △1,475,226 |
| 自己株式 | △76 | △76 |
| 株主資本合計 | 1,732,676 | 1,777,529 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,251 | 15,699 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8,913 | △5,760 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △42,207 | △39,784 |
| その他の包括利益累計額合計 | △33,869 | △29,845 |
| 純資産合計 | 1,698,807 | 1,747,683 |
| 負債純資産合計 | 11,529,191 | 11,448,543 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 3,365,419 | 3,122,165 |
| 売上原価 | 2,643,758 | 2,403,572 |
| 売上総利益 | 721,661 | 718,593 |
| 販売費及び一般管理費 | 739,883 | 636,462 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △18,221 | 82,130 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 10 |
| 受取配当金 | 353 | 346 |
| 受取賃貸料 | 2,602 | 2,180 |
| その他 | 1,792 | 1,297 |
| 営業外収益合計 | 4,754 | 3,835 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 35,881 | 36,491 |
| その他 | 2,025 | 375 |
| 営業外費用合計 | 37,906 | 36,866 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △51,373 | 49,099 |
| 特別損失 | | |
| システム解約損失 | - | 2,630 |
| 特別損失合計 | - | 2,630 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | △51,373 | 46,469 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,566 | 1,566 |
| 法人税等調整額 | △36 | 50 |
| 法人税等合計 | 1,529 | 1,617 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △52,903 | 44,852 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △52,903 | 44,852 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △52,903 | 44,852 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,002 | △1,552 |
| 繰延ヘッジ損益 | △160 | 3,152 |
| 退職給付に係る調整額 | 8,313 | 2,423 |
| その他の包括利益合計 | 13,155 | 4,023 |
| 四半期包括利益 | △39,747 | 48,875 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △39,747 | 48,875 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額(注) |
|-------------------|-----------|--------|---------|-----------|---------|------------------|
| | 卸売事業 | 小売事業 | 免税事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,326,874 | 34,854 | 3,690 | 3,365,419 | — | 3,365,419 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 73 | 73 | △73 | — |
| 計 | 3,326,874 | 34,854 | 3,764 | 3,365,493 | △73 | 3,365,419 |
| セグメント利益又は損失(△) | 112,951 | △4,138 | △40,551 | 68,261 | △86,483 | △18,221 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△86,483千円は、セグメント間取引消去△156千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,326千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結損 益計算書計上 額(注2) |
|-----------------------|-----------|--------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 卸売事業 | 小売事業 | 免税事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,048,867 | 35,640 | 37,657 | 3,122,165 | — | 3,122,165 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 29 | 9,643 | 10,649 | 20,322 | △20,322 | — |
| 計 | 3,048,897 | 45,283 | 48,307 | 3,142,488 | △20,322 | 3,122,165 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 162,792 | 1,104 | △10,542 | 153,354 | △71,224 | 82,130 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,224千円は、セグメント間取引消去△3,692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,532千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成28年6月15日に開催した第65回定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分を決議し、平成28年7月17日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ効率的な経営を維持するための資本政策を実現するため、且つ株主の皆様へ早期での復配を目指すことを目的としております。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

(1) 減少する資本金の額

資本金の額2,073,282千円を1,973,282千円減少して、100,000千円といたしました。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額1,973,282千円は、その他資本剰余金に振り替えております。

3. 剰余金の処分の内容

資本金の額の減少によって増加した後のその他資本剰余金2,476,004千円のうち1,516,977千円を繰越利益剰余金に振り替え、平成28年3月20日現在の繰越利益剰余金の欠損額1,516,977千円を全額解消いたしました。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 1,516,977千円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 1,516,977千円

4. その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。